

新 编

行 政 法

小 全 书

法律社

LAWS AND REGULATIONS
ON ADMINISTRATION

18



即时法规增补服务
详见书后增补登记表

新 编

行政法

小全书

LAWS AND REGULATIONS
ON ADMINISTRATION

18



法律出版社
LAW PRESS · CHINA

图书在版编目(CIP)数据

新编行政法小全书 / 法律出版社法规中心编. —3
版. —北京:法律出版社,2012
(新编法律小全书系列)
ISBN 978 - 7 - 5118 - 2739 - 5

I. ①新… II. ①法… III. ①行政法—汇编—中国
IV. ①D922. 109

中国版本图书馆 CIP 数据核字(2011)第 226617 号

©法律出版社·中国

责任编辑/李 群

装帧设计/乔智炜

出版/法律出版社

编辑统筹/法规出版分社

总发行/中国法律图书有限公司

经销/新华书店

印刷/永恒印刷有限公司

责任印制/吕亚莉

开本/A5

印张/22 字数/800 千

版本/2012 年 1 月第 3 版

印次/2012 年 1 月第 1 次印刷

法律出版社/北京市丰台区莲花池西里 7 号(100073)

电子邮件/info@lawpress.com.cn

销售热线/010-63939792/9779

网址/www.lawpress.com.cn

咨询电话/010-63939796

中国法律图书有限公司/北京市丰台区莲花池西里 7 号(100073)

全国各地中法图分、子公司电话:

第一法律书店/010-63939781/9782 西安分公司/029-85388843 上海公司/021-62071010/1636

北京分公司/010-62534456 深圳公司/0755-83072995 重庆公司/023-65382816/2908

书号:ISBN 978 - 7 - 5118 - 2739 - 5

定价:55.00 元

(如有缺页或倒装,中国法律图书有限公司负责退换)

修订说明

“新编法律小全书系列”丛书自出版以来,得到了社会各界人士的认可与好评,本次修订,我们对丛书内容进行全面梳理,增补了2009年11月至2011年10月期间公布的法律、法规、司法解释及部门规章,同时删除了所有失效、废止法规。本丛书继续突出以下特点:

1. 突出热点。丛书根据法律适用的重点、热点和难点,按照文件类别共分为二十余个分册,其内容涵盖了宪法与公民权、民事、物权、合同、侵权赔偿、商事、公司、金融、经济、土地管理、房地产、建筑、交通、财税、劳动、社会保障、行政和刑事等诸多法律部门。

2. 全面收录。丛书全面收录了相关领域的各类规范性法律文件,包括全国人大及其常委会公布的法律、有关法律问题的决定,国务院发布的行政法规、法规性文件,最高人民法院和最高人民检察院公布的司法解释、司法业务文件,国务院各部委发布的部门规章等。

3. 方便实用。丛书秉承《法律小全书》一贯的编辑宗旨,竭力为读者提供更多、更方便的实用信息,包括:(1)常用的文书范本、典型案例和流程图表;(2)主体法律附加条文主旨及关联法规;(3)部分分册加收更具指导意义的地方审判政策。

4. 动态增补。为了适应法律的不断发展,本丛书还为读者提供最新法规资讯的增补服务,读者可以根据自身需要选择不同的增补方式和内容,并且提出对本丛书的意见和建议。(详见增补登记表)

希望本丛书能够为您的工作生活提供有益的帮助,本书不足之处,欢迎读者指正。

总 目 录

一、行政综合

① 行政区划	1
② 行政机构	4
③ 立法制度	14
④ 行政许可	22
⑤ 行政处罚	30
⑥ 行政强制	35

二、行政部门

① 人事	43
② 民政	66
③ 公安	100
④ 司法行政	233
⑤ 教育、科技	255
⑥ 文化、体育	290

⑦ 卫生、医药	339
⑧ 城乡建设	431
⑨ 资源、环境	468
⑩ 外交、军事	552
⑪ 档案、保密	563
⑫ 海关	570
⑬ 旅游	585
⑭ 宗教	593
⑮ 侨务	597

三、行政救济

① 行政复议	600
② 行政诉讼	610
③ 信访	663
④ 行政赔偿	668



常用法规简目

一、一般规定

行政许可法(2003.8.27)	(22)
行政处罚法(2009.8.27 修正)	(30)
行政强制法(2011.6.30)	(35)

二、行政部门

公务员法(2005.4.27)	(43)
行政机关公务员处分条例(2007.4.22)	(52)
行政监察法(2010.6.25 修正)	(57)
退役士兵安置条例(2011.10.29)	(66)
烈士褒扬条例(2011.7.26)	(71)
婚姻登记条例(2003.8.8)	(80)
人民警察法(1995.2.28)	(100)
公安机关督察条例(2011.8.31 修订) ...	(110)
居民身份证法(2011.10.29 修正)	(112)
治安管理处罚法(2005.8.28)	(120)
道路交通安全法(2011.4.22 修正)	(153)
危险化学品管理条例(2011.3.2)	(198)
传染病防治法(2004.8.28 修订)	(339)
食品安全法(2009.2.28)	(363)
食品安全法实施条例(2009.7.20)	(375)
国有土地上房屋征收与补偿条例(2011. 1.21)	(452)

土地管理法(2004.8.28 修正)	(468)
---------------------------	---------

三、行政救济

行政复议法(2009.8.27 修正)	(600)
行政复议法实施条例(2007.5.29)	(605)
行政诉讼法(1989.4.4)	(610)
最高人民法院关于执行《中华人民共和国行政诉讼 法》若干问题的解释(2000.3.8)	(616)
最高人民法院关于当前形势下做好行政审判工作 的若干意见(2009.6.26)	(631)
最高人民法院关于行政诉讼证据若干问题的规定 (2002.7.24)	(640)
最高人民法院关于行政诉讼撤诉若干问题的 规定(2008.1.14)	(647)
信访条例(2005.1.10)	(663)
国家赔偿法(节录)(2010.4.29 修正)	(668)
国家赔偿费用管理条例(2011.1.17)	(671)
最高人民法院关于适用《中华人民共和国国家赔偿 法》若干问题的解释(一)(2011.2.28)	(672)
最高人民法院关于人民法院赔偿委员会审理国家 赔偿案件程序的规定(2011.3.17)	(673)
最高人民法院关于民事、行政诉讼中司法赔偿 若干问题的解释(2000.9.16)	(678)

目 录

一、行政综合

1. 行政区划

- 行政区域界线管理条例(2002. 5. 13) (1)
行政区域边界争议处理条例(1989. 2. 3)
..... (2)

2. 行政机构

- 中华人民共和国地方各级人民代表大会
和地方各级人民政府组织法(2004. 10.
27 修正) (4)

3. 立法制度

- 中华人民共和国立法法(2000. 3. 15) (14)

4. 行政许可

- 中华人民共和国行政许可法(2003. 8. 27)
..... (22)

5. 行政处罚

- 中华人民共和国行政处罚法(2009. 8.
27 修正) (30)

6. 行政强制

- 中华人民共和国行政强制法(2011. 6. 30)
..... (35)

二、行政部门

1. 人事

(1) 人事管理

- 中华人民共和国公务员法(2005. 4. 27)
..... (43)
行政机关公务员处分条例(2007. 4. 22)
..... (52)

(2) 监察

- 中华人民共和国行政监察法(2010. 6.
25 修正) (57)
中华人民共和国行政监察法实施条例
(2004. 9. 17) (61)

2. 民政

(1) 安置

- 退役士兵安置条例(2011. 10. 29) (66)
城市生活无着的流浪乞讨人员救助管
理办法(2003. 6. 20) (70)

(2) 优抚

- 烈士褒扬条例(2011. 7. 26) (71)
军人抚恤优待条例(2011. 7. 29 修订) (75)

(3) 婚姻登记

- 婚姻登记条例(2003. 8. 8) (80)

(4) 社团管理

- 社会团体登记管理条例(1998. 10. 25) (82)
事业单位登记管理暂行条例(2004. 6.
27 修订) (86)
基金会管理条例(2004. 3. 8) (87)

(5) 最低生活保障

- 城市居民最低生活保障条例(1999. 9. 28)
..... (92)

- 农村五保供养工作条例(2006. 1. 21) (93)

(6) 殡葬

- 殡葬管理条例(1997. 7. 21) (96)

(7) 社会救助

- 自然灾害救助条例(2010. 7. 8) (97)

3. 公安

(1) 警务

- 中华人民共和国人民警察法(1995. 2. 28)
..... (100)
中华人民共和国人民武装警察法(2009.
8. 27) (105)

- 公安机关组织管理条例(2006. 11. 13) (107)

- 公安机关督察条例(2011. 8. 31 修订) (110)

(2) 户籍

- 中华人民共和国居民身份证法(2011.
10. 29 修正) (112)
中华人民共和国护照法(2006. 4. 29) (114)

(3) 出入境

中华人民共和国公民出境入境管理法
(2009.8.27 修正) (117)

中华人民共和国公民出境入境管理法
实施细则(2011.1.8 修订) (118)

(4) 治安

中华人民共和国治安管理处罚法(2005.
8.28) (120)

公安机关执行《中华人民共和国治安管理
处罚法》有关问题的解释(2006.1.23)
..... (132)

公安机关执行《中华人民共和国治安管
理处罚法》有关问题的解释(二)
(2007.1.26) (134)

中华人民共和国禁毒法(2007.12.29) (136)

大型群众性活动安全管理条例(2007.
9.14) (142)

保安服务管理条例(2009.10.13) (144)

戒毒条例(2011.6.26) (149)

(5) 交通

中华人民共和国道路交通安全法(2011.
4.22 修正) (153)

中华人民共和国道路交通安全法实施
条例(2004.4.30) (165)

道路交通安全法违法行为处理程序规定
(2008.12.20) (176)

(6) 危险物品

中华人民共和国枪支管理法(2009.8.
27 修正) (183)

烟花爆竹安全管理条例(2006.1.21) (187)

民用爆炸物品安全管理条例(2006.5.10)
..... (192)

危险化学品管理条例(2011.3.2) (198)

(7) 消防

中华人民共和国消防法(2008.10.28 修订)
..... (212)

消防监督检查规定(2009.4.30) (220)

火灾事故调查规定(2009.4.30) (226)

(8) 国家安全

中华人民共和国国家安全法(2009.8.
27 修正) (231)

4. 司法行政

(1) 律师、法律服务

中华人民共和国律师法(2007.10.28 修订)
..... (233)

法律援助条例(2003.7.21) (239)

(2) 公证

中华人民共和国公证法(2005.8.28) (242)

(3) 劳教、狱政

全国人民代表大会常务委员会批准《国
务院关于劳动教养问题的决定》的决
议(1957.8.1) (246)

全国人民代表大会常务委员会批准《国
务院关于劳动教养的补充规定》的决
议(1979.11.29) (247)

中华人民共和国监狱法(1994.12.29) (247)

中华人民共和国看守所条例(1990.3.17)
..... (253)

5. 教育、科技

(1) 教育制度

中华人民共和国教育法(2009.8.27 修正)
..... (255)

中华人民共和国义务教育法(2006.6.
29 修订) (261)

中华人民共和国高等教育法(1998.8.29)
..... (266)

中华人民共和国职业教育法(1996.5.15)
..... (272)

中华人民共和国民办教育促进法(2002.
12.28) (274)

(2) 教师

中华人民共和国教师法(2009.8.27 修正)
..... (279)

(3) 科技

中华人民共和国科学技术进步法(2007.
12.29 修订) (283)

6. 文化、体育

(1) 新闻出版

出版管理条例(2011.3.19 修订) (290)

音像制品管理条例(2011.3.19 修订) (297)

(2) 广播影视

广播电视管理条例(1997.8.11) (303)

(3) 文化管理

中华人民共和国国家通用语言文字法 (2000. 10. 31)	(307)
娱乐场所管理条例(2006. 1. 29)	(308)
营业性演出管理条例(2008. 7. 22 修订)	(313)

(4) 文物保护

中华人民共和国文物保护法(2007. 12. 29 修订)	(320)
中华人民共和国非物质文化遗产法 (2011. 2. 25)	(329)

(5) 体育

中华人民共和国体育法(2009. 8. 27 修正)	(333)
全民健身条例(2009. 8. 30)	(336)

7. 卫生、医药

(1) 疾病防治

中华人民共和国传染病防治法(2004. 8. 28 修订)	(339)
中华人民共和国职业病防治法(2001. 10. 27)	(349)
突发公共卫生事件应急条例(2003. 5. 9)	(358)

(2) 食品药品安全

中华人民共和国食品安全法(2009. 2. 28)	(363)
中华人民共和国食品安全法实施条例 (2009. 7. 20)	(375)
中华人民共和国药品管理法(2001. 2. 28 修订)	(381)
中华人民共和国药品管理法实施条例 (2002. 8. 4)	(390)

(3) 医疗管理

医疗机构管理条例(1994. 2. 26)	(398)
医疗事故处理条例(2002. 4. 4)	(401)
护士条例(2008. 1. 31)	(408)

(4) 卫生检疫

中华人民共和国国境卫生检疫法(2009. 8. 27 修正)	(411)
中华人民共和国国境卫生检疫法实施 细则(2010. 4. 24 修订)	(413)

(5) 计划生育

中华人民共和国人口与计划生育法 (2001. 12. 29)	(424)
流动人口计划生育工作条例(2009. 5. 11)	(428)

8. 城乡建设

(1) 城乡规划

中华人民共和国城乡规划法(2007. 10. 28)	(431)
-------------------------------------	-------

(2) 房地产

中华人民共和国城市房地产管理法 (2009. 8. 27 修正)	(438)
城市房地产开发经营管理条例(2011. 1. 8 修订)	(443)
物业管理条例(2007. 8. 26 修订)	(447)
国有土地上房屋征收与补偿条例(2011. 1. 21)	(452)

(3) 工程建设

中华人民共和国建筑法(2011. 4. 22 修正)	(455)
建设工程质量管理条例(2000. 1. 30)	(462)

9. 资源、环境

(1) 土地

中华人民共和国土地管理法(2004. 8. 28 修正)	(468)
中华人民共和国土地管理法实施条例 (1998. 12. 27)	(477)
土地复垦条例(2011. 3. 5)	(482)

(2) 林业

中华人民共和国森林法(2009. 8. 27 修正)	(486)
森林防火条例(2008. 12. 1 修订)	(491)

(3) 草原、畜牧

中华人民共和国草原法(2009. 8. 27 修正)	(496)
中华人民共和国畜牧法(2005. 12. 29)	(502)
草原防火条例(2008. 11. 29 修订)	(509)

(4) 地矿

中华人民共和国矿产资源法(2009. 8. 27 修正)	(514)
中华人民共和国煤炭法(2011. 4. 22 修正)	(518)

(5) 其他资源

中华人民共和国水法(2009.8.27 修正)
..... (524)

中华人民共和国可再生能源法(2005.
2.28) (531)

(6) 环境

中华人民共和国环境保护法(1989.12.26)
..... (535)

中华人民共和国环境影响评价法(2002.
10.28) (538)

中华人民共和国水污染防治法(2008.
2.28 修订) (542)

10. 外交、军事

(1) 外交

中华人民共和国驻外外交人员法(2009.
10.31) (552)

(2) 军事

中华人民共和国军事设施保护法(2009.
8.27 修正) (556)

中华人民共和国国防教育法(2001.4.28)
..... (559)

11. 档案、保密

(1) 档案

中华人民共和国档案法(1996.7.5 修正)
..... (563)

(2) 保密

中华人民共和国保守国家秘密法(2010.
4.29 修订) (565)

12. 海关

中华人民共和国海关法(2000.7.8 修正)
..... (570)

中华人民共和国进出口关税条例(2003.
11.23) (579)

13. 旅游

旅行社条例(2009.2.20) (585)

导游人员管理条例(1999.5.14) (591)

14. 宗教

宗教事务条例(2004.11.30) (593)

15. 侨务

中华人民共和国归侨侨眷权益保护法
(2009.8.27 修正) (597)

三、行政救济

1. 行政复议

中华人民共和国行政复议法(2009.8.
27 修正) (600)

中华人民共和国行政复议法实施条例
(2007.5.29) (605)

最高人民法院关于适用《行政复议法》
第三十条第一款有关问题的批复
(2003.2.25) (610)

2. 行政诉讼

(1) 综合

中华人民共和国行政诉讼法(1989.4.4)
..... (610)

最高人民法院关于执行《中华人民共和国行
政诉讼法》若干问题的解释(2000.3.8)
..... (616)

最高人民法院关于规范行政案件案由
的通知(2004.1.14) (626)

最高人民法院关于审理国际贸易行政
案件若干问题的规定(2002.8.27) (628)

最高人民法院关于审理反倾销行政案
件应用法律若干问题的规定(2002.
11.21) (629)

最高人民法院关于审理反补贴行政案
件应用法律若干问题的规定(2002.
11.21) (630)

最高人民法院关于当前形势下做好行政审
判工作的若干意见(2009.6.26) (631)

(2) 受案范围

最高人民法院行政庭关于对公安局收容
审查决定不服向人民法院起诉是否属
于行政诉讼受案范围的答复意见
(1998.2.18) (634)

最高人民法院关于“少年收容教养”是
否属于行政诉讼受案范围的答复
(1998.8.15) (634)

最高人民法院关于监察机关作出的开
除处分行为是否属于人民法院行政
诉讼受案范围的答复(2000.11.1) (634)

最高人民法院关于行政机关根据法院
的协助执行通知书实施的行政行为

是否属于人民法院行政诉讼受案范围的批复(2004.7.13)	(635)	院再次提出抗诉应否受理问题的批复(1995.10.6)	(637)
(3) 管辖		最高人民法院行政庭关于征收城市排水设施有偿使用费发生的纠纷人民法院可否作为行政案件受理的答复意见(1996.8.24)	(638)
最高人民法院对有关不动产的非诉行政案件执行管辖问题的答复(1995.8.24)	(635)	最高人民法院于不服计划生育管理部门采取扣押财物、限制人身自由等强制措施而提起的诉讼人民法院应否受理问题的批复(1997.4.4)	(638)
最高人民法院行政审判庭关于拖欠社会保险基金纠纷是否应由法院主管的答复(1998.3.25)	(635)	最高人民法院行政审判庭关于对当事人不服公安机关采取的留置措施提起的诉讼法院能否作为行政案件受理的答复(1997.10.27)	(638)
最高人民法院关于国有资产产权管理行政案件管辖问题的解释(2001.2.16)	(635)	最高人民法院于当事人不服教育行政部门对适龄儿童入学争议作出的处理决定可否提起行政诉讼的答复(1998.8.11)	(638)
最高人民法院关于海关行政处罚案件诉讼管辖问题的解释(2002.1.30)	(636)	最高人民法院关于人民法院是否受理乡政府申请执行农民承担村提留、乡统筹款行政决定案件的复函(1998.11.16)	(639)
(4) 诉讼参加人		最高人民法院行政审判庭关于人民法院受理劳动教养行政案件是否需要复议前置问题的答复(1998.11.19)	(639)
最高人民法院关于公路路政管理机构行政主体资格及有关适用法律问题的答复(1995.1.15)	(636)	最高人民法院行政庭关于对行政机关作出的改变原具体行政行为的行政行为,当事人不服能否提起行政诉讼的电话答复(2000.11.15)	(639)
最高人民法院行政审判庭关于对在案件审理期间法定代表人被更换,新的法定代表人提出撤诉申请,法院是否准予撤诉问题的电话答复(1998.10.28)	(636)	最高人民法院关于教育行政主管部门出具介绍信的行为是否属于可诉具体行政行为请示的答复(2003.11.26)	(639)
最高人民法院对福建省高级人民法院《关于福建省地方税务局稽查分局是否具有行政主体资格的请示报告》的答复意见(1999.10.21)	(636)	(6) 证据	
最高人民法院办公厅关于中国人民银行分支机构是否具有行政诉讼主体资格问题的复函(2002.5.31)	(637)	最高人民法院关于行政诉讼证据若干问题的规定(2002.7.24)	(640)
(5) 起诉与受理		(7) 审理与判决	
最高人民法院关于对“当事人以卫生行政部门不履行法定职责为由提起行政诉讼人民法院应否受理”的答复(1995.6.14)	(637)	最高人民法院关于行政诉讼撤诉若干问题的规定(2008.1.14)	(647)
最高人民法院关于当事人对专利管理机关作出的处理决定不服,以专利管理机关为被告提起诉讼的,人民法院应否作出行政案件受理的批复(1995.7.7)	(637)	最高人民法院关于在同一事实中对同一当事人,行政机关同时作出限制人身自由和扣押财产两种具体行政行为,当事人依法向其住所地法院起	
最高人民法院关于人民检察院提出抗诉按照审判监督程序再审维持原裁判的民事、经济、行政案件,人民检察			

- 诉,受诉法院是否可以合并审理问题的请示的答复(1993.7.9) (648)
- 最高人民法院关于被告在二审期间向法院补充提供的作出被诉具体行政行为的证据和所依据的规范文件,应否作为二审判决撤销一审判决的依据的批复(1995.10.24) (648)
- 最高人民法院行政审判庭对《关于行政机关违法扣押当事人财产后又主动解除扣押的行为能否视为确认的请示》的答复(2000.1.25) (648)
- 最高人民法院行政庭关于如何界定公安机关的行为是刑事侦查行为还是具体行政行为请示的答复意见(2000.4.28) (649)
- (8) 执行
- 最高人民法院关于对林业行政机关依法作出具体行政行为申请人民法院强制执行问题的复函(1993.12.24) (649)
- 最高人民法院对《当事人对人民法院强制执行生效具体行政行为的案件提出申诉人民法院应如何受理和处理的请示》的答复(1995.8.22) (649)
- 最高人民法院关于办理行政机关申请强制执行案件有关问题的通知(1998.8.18) (649)
- 最高人民法院行政审判庭关于拆迁强制执行的有关问题的答复意见(1999.2.14) (650)
- 最高人民法院对《关于非诉执行案件中作为被执行人的法人终止,人民法院是否可以直接裁定变更被执行人的请示》的答复(2000.5.29) (650)
- (9) 法律适用
- 最高人民法院行政审判庭关于部门规章之间规定不一致时应如何对待问题的复函(1991.10.16) (650)
- 最高人民法院关于人民法院审理行政案件对地方性法规的规定与法律和行政法规不一致的应当执行法律和行政法规的规定的复函(1993.3.11) (651)
- 最高人民法院关于人民法院审理行政案件对缺乏法律和法规依据的规章的规定应如何参照问题的答复(1994.1.13) (651)
- 最高人民法院关于对地下水热的属性及适用法律问题的答复(1996.5.6) (651)
- 最高人民法院关于对自费出国留学人员计划生育有关问题的答复(1997.7.15) (652)
- 最高人民法院行政审判庭关于非法取得土地使用权再转让行为的法律适用问题的答复(1998.5.15) (652)
- 最高人民法院行政审判庭关于对农民长期使用但未取得合法权属证明的土地应如何确定权属问题的答复(1998.8.17) (652)
- 最高人民法院行政审判庭对《关于审理公证行政案件中适用法规问题的请示》的答复(1999.8.16) (653)
- 最高人民法院关于对审理农用运输车辆行政管理纠纷案件应当如何适用法律问题的答复(2000.2.29) (653)
- 最高人民法院行政审判庭关于对保险公司不正当竞争行为如何确定监督检查主体的答复(2000.4.19) (653)
- 最高人民法院对如何理解《最高人民法院关于执行〈中华人民共和国行政诉讼法〉若干问题的解释》第四十一条第一款规定的请示的答复(2000.4.19) (653)
- 最高人民法院对如何理解《最高人民法院关于执行〈中华人民共和国行政诉讼法〉若干问题的解释》第四十四条第一款第(十)项规定的请示的答复(2000.6.5) (654)
- 最高人民法院对如何执行《关于执行〈中华人民共和国行政诉讼法〉若干问题的解释》第九十二条的请示的答复(2000.12.14) (654)
- 最高人民法院关于对人民法院审理公路交通行政案件如何适用法律问题的答复(2001.2.1) (654)
- 最高人民法院关于审理行政案件适用

法律规范问题的座谈会纪要(2004.5.18)	(654)	最高人民法院关于人民法院赔偿委员会审理国家赔偿案件程序的规定(2011.3.17)	(673)
(10) 其他		最高人民法院关于审理行政赔偿案件若干问题的规定(1997.4.29)	(676)
最高人民法院关于人民检察院对行政诉讼进行法律监督具体程序问题请示的答复(1991.8.19)	(657)	最高人民法院关于民事、行政诉讼中司法赔偿若干问题的解释(2000.9.16)	(678)
最高人民法院行政审判庭关于规范申请延长行政案件审限报告的通知(2000.3.1)	(658)	最高人民法院关于对行政侵权赔偿案件执行中有关问题的复函(1993.6.16)	(680)
最高人民法院行政审判庭关于严格执行行政审判工作请示制度的通知(2000.12.29)	(658)	最高人民法院关于受理行政赔偿案件是否收取诉讼费用的答复(1995.9.18)	(680)
人民检察院民事行政抗诉案件办案规则(2001.10.11)	(659)	最高人民法院行政审判庭关于赔偿金有关问题的答复(1998.3.18)	(680)
3. 信访		最高人民法院关于劳动教养管理所不履行法定职责是否承担行政赔偿责任问题的批复(2001.7.4)	(681)
信访条例(2005.1.10)	(663)	最高人民法院关于公安机关不履行法定行政职责是否承担行政赔偿责任问题的批复(2001.7.17)	(681)
4. 行政赔偿		最高人民法院关于行政机关工作人员执行职务致人伤亡构成犯罪的赔偿诉讼程序问题的批复(2002.8.23)	(681)
中华人民共和国国家赔偿法(节录)(2010.4.29 修正)	(668)		
国家赔偿费用管理条例(2011.1.17)	(671)		
最高人民法院关于适用《中华人民共和国国家赔偿法》若干问题的解释(一)(2011.2.28)	(672)		

一、行政综合

1. 行政区划

行政区域界线管理条例

1. 2002年5月13日国务院令第353号公布
2. 自2002年7月1日起施行

第一条 为了巩固行政区域界线勘定成果,加强行政区域界线管理,维护行政区域界线附近地区稳定,制定本条例。

第二条 本条例所称行政区域界线,是指国务院或者省、自治区、直辖市人民政府批准的行政区域毗邻的各有关人民政府行使行政区域管辖权的分界线。

地方各级人民政府必须严格执行行政区域界线批准文件和行政区域界线协议书的各项规定,维护行政区域界线的严肃性、稳定性。任何组织或者个人不得擅自变更行政区域界线。

第三条 国务院民政部门负责全国行政区域界线管理工作。县级以上地方各级人民政府民政部门负责本行政区域界线管理工作。

第四条 行政区域界线勘定后,应当以通告和行政区域界线详图予以公布。

省、自治区、直辖市之间的行政区域界线由国务院民政部门公布,由毗邻的省、自治区、直辖市人民政府共同管理。省、自治区、直辖市范围内的行政区域界线由省、自治区、直辖市人民政府公布,由毗邻的自治州、县(自治县)、市、市辖区人民政府共同管理。

第五条 行政区域界线的实地位置,以界桩以及作为行政区域界线标志的河流、沟渠、道路等线状地物和行政区域界线协议书中明确规定作为指示行政区域界线走向的其他标志物标

第六条 任何组织或者个人不得擅自移动或者损坏界桩。非法移动界桩的,其行为无效。

行政区域界线毗邻的各有关人民政府应当按照行政区域界线协议书的规定,对界桩进行分工管理。对损坏的界桩,由分工管理该界桩的一方在毗邻方在场的情况下修复。

因建设、开发等原因需要移动或者增设界桩的,行政区域界线毗邻的各有关人民政府应当协商一致,共同测绘,增补档案资料,并报该行政区域界线的批准机关备案。

第七条 行政区域界线毗邻的任何一方不得擅自改变作为行政区域界线标志的河流、沟渠、道路等线状地物;因自然原因或者其他原因改变的,应当保持行政区域界线协议书划定的界线位置不变,行政区域界线协议书中另有约定的除外。

第八条 行政区域界线协议书中明确规定作为指示行政区域界线走向的其他标志物,应当维持原貌。因自然原因或者其他原因使标志物发生变化的,有关县级以上人民政府民政部门应当组织修测,确定新的标志物,并报该行政区域界线的批准机关备案。

第九条 依照《国务院关于行政区划管理的规定》经批准变更行政区域界线的,毗邻的各有关人民政府应当按照勘界测绘技术规范进行测绘,埋设界桩,签订协议书,并将协议书报批变更该行政区域界线的机关备案。

第十条 生产、建设用地需要横跨行政区域界线的,应当事先征得毗邻的各有关人民政府同意,分别办理审批手续,并报该行政区域界线的批准机关备案。

第十一条 行政区域界线勘定确认属于某一行政区域但不与该行政区域相连的地域或者由一方使用管理但位于毗邻行政区域内的地域,其使用管理按照各有关人民政府签订的行政区域界线协议书有关规定或者该行政区域界

线的批准机关的决定执行。

第十二条 行政区域界线毗邻的县级以上地方各级人民政府应当建立行政区域界线联合检查制度,每5年联合检查一次。遇有影响行政区域界线实地走向的自然灾害、河流改道、道路变化等特殊情况,由行政区域界线毗邻的各有关人民政府共同对行政区域界线的特定地段随时安排联合检查。联合检查的结果,由参加检查的各地方人民政府共同报送该行政区域界线的批准机关备案。

第十三条 勘定行政区域界线以及行政区域界线管理中形成的协议书、工作图、界线标志记录、备案材料、批准文件以及其他与勘界记录有关材料,应当按照有关档案管理的法律、行政法规的规定立卷归档,妥善保管。

第十四条 行政区域界线详图是反映县级以上行政区域界线标准画法的国家专题地图。任何涉及行政区域界线的地图,其行政区域界线画法一律以行政区域界线详图为准绘制。

国务院民政部门负责编制省、自治区、直辖市行政区域界线详图;省、自治区、直辖市人民政府民政部门负责编制本行政区域内的行政区域界线详图。

第十五条 因对行政区域界线实地位置认定不一致引发的争议,由该行政区域界线的批准机关依照该行政区域界线协议书的有关规定处理。

第十六条 违反本条例的规定,有关国家机关工作人员在行政区域界线管理中有下列行为之一的,根据不同情节,依法给予记大过、降级或者撤职的行政处分;致使公共财产、国家和人民利益遭受重大损失的,依照刑法关于滥用职权罪、玩忽职守罪的规定,依法追究刑事责任:

(一)不履行行政区域界线批准文件和行政区域界线协议书规定的义务,或者不执行行政区域界线的批准机关的决定的;

(二)不依法公布批准的行政区域界线的;

(三)擅自移动、改变行政区域界线标志,或者命令、指使他人擅自移动、改变行政区域界线标志,或者发现他人擅自移动、改变行政区域界线标志不予制止的;

(四)毗邻方未在场时,擅自维修行政区域

界线标志的。

[参见]

《刑法》第397条

第十七条 违反本条例的规定,故意损毁或者擅自移动界桩或者其他行政区域界线标志物的,应当支付修复标志物的费用,并由所在地负责管理该行政区域界线标志的人民政府民政部门处1000元以下的罚款;构成违反治安管理行为的,并依法给予治安管理处罚。

第十八条 违反本条例的规定,擅自编制行政区域界线详图,或者绘制的地图的行政区域界线的画法与行政区域界线详图的画法不一致的,由有关人民政府民政部门责令停止违法行为,没收违法编制的行政区域界线详图和违法所得,并处1万元以下的罚款。

第十九条 乡、民族乡、镇行政区域界线的管理,参照本条例的有关规定执行。

第二十条 本条例自2002年7月1日起施行。

行政区域边界争议处理条例

1. 1988年12月27日国务院第30次常务会议通过
2. 1989年2月3日国务院令第26号发布
3. 自1989年2月3日起施行

第一章 总 则

第一条 为了妥善处理行政区域边界争议,以利于安定团结,保障社会主义现代化建设的顺利进行,制定本条例。

第二条 本条例所称的边界争议是指省、自治区、直辖市之间,自治州、县、自治县、市、市辖区之间,乡、民族乡、镇之间,双方人民政府对毗邻行政区域界线的争议。

第三条 处理因行政区域界线不明确而发生的边界争议,应当按照有利于各族人民的团结,有利于国家的统一管理,有利于保护、开发和利用自然资源的原则,由争议双方人民政府从实际情况出发,兼顾当地双方群众的生产和生活,实事求是,互谅互让地协商解决。经争议双方协商未达成协议的,由争议双方的上级人民政府决定。必要时,可以按照行政区划管理的权限,通过变更行政区域的方法解决。

解决边界争议,必须明确划定争议地区的行政区域界线。

第四条 下列已明确划定或者核定的行政区域界线,必须严格遵守:

(一)根据行政区划管理的权限,上级人民政府在确定行政区划时明确划定的界线;

(二)由双方人民政府或者双方的上级人民政府明确划定的争议地区的界线;

(三)发生边界争议之前,由双方人民政府核定一致的界线。

第五条 争议双方人民政府的负责人,必须对国家和人民负责,顾全大局,及时解决边界争议,不得推诿和拖延。

第六条 民政部是国务院处理边界争议的主管部门。

县级以上地方各级人民政府的民政部门是本级人民政府处理边界争议的主管部门。

第二章 处理依据

第七条 下列文件和材料,作为处理边界争议的依据:

(一)国务院(含政务院及其授权的主管部门)批准的行政区划文件或者边界线地图;

(二)省、自治区、直辖市人民政府批准的不涉及毗邻省、自治区、直辖市的行政区划文件或者边界线地图;

(三)争议双方的上级人民政府(含军政委员会、人民政府公署)解决边界争议的文件和所附边界线地图;

(四)争议双方人民政府解决边界争议的协议和所附边界线地图;

(五)发生边界争议之前,经双方人民政府核定一致的边界线文件或者盖章的边界线地图。

第八条 解放以后直至发生边界争议之前的下列文件和材料,作为处理边界争议的参考:

(一)根据有关法律的规定,确定自然资源权属时核发的证书;

(二)有关人民政府在争议地区行使行政管辖的文件和材料;

(三)争议双方的上级人民政府及其所属部门,或者争议双方人民政府及其所属部门,开发争议地区自然资源的决定或者协议;

(四)根据有关政策的规定,确定土地权属的材料。

第九条 本条例第七条、第八条规定以外的任何文件和材料,均不作为处理边界争议的依据和参考。

第三章 处理程序

第十条 边界争议发生后,争议双方人民政府必须采取有效措施防止事态扩大。任何一方都不得往争议地区迁移居民,不得在争议地区设置政权组织,不准破坏自然资源。

严禁聚众闹事、械斗伤人,严禁抢夺和破坏国家、集体和个人的财产。发生群众纠纷时,争议双方人民政府必须立即派人到现场调查处理,并报告争议双方的上一级人民政府。

第十一条 省、自治区、直辖市之间的边界争议,由有关省、自治区、直辖市人民政府协商解决;经协商未达成协议的,双方应当将各自的解决方案并附边界线地形图,报国务院处理。

国务院受理的省、自治区、直辖市之间的边界争议,由民政部会同国务院有关部门调解;经调解未达成协议的,由民政部会同国务院有关部门提出解决方案,报国务院决定。

第十二条 省、自治区、直辖市境内的边界争议,由争议双方人民政府协商解决;经协商未达成协议的,双方应当将各自的解决方案并附边界线地形图,报双方的上一级人民政府处理。

争议双方的上一级人民政府受理的边界争议,由其民政部门会同有关部门调解;经调解未达成协议的,由民政部门会同有关部门提出解决方案,报本级人民政府决定。

第十三条 经双方人民政府协商解决的边界争议,由双方人民政府的代表在边界协议和所附边界线地形图上签字。

第十四条 争议双方人民政府达成的边界协议,或者争议双方的上级人民政府解决边界争议的决定,凡不涉及自然村隶属关系变更的,自边界协议签字或者上级人民政府解决边界争议的决定下达之日起生效。

争议双方人民政府达成的边界协议,或者上级人民政府解决边界争议的决定,凡涉及自然村隶属关系变更的,必须按照《国务院关于行政区划管理的规定》中有关行政区域界线变

更的审批权限和程序办理。

[参见]

《国务院关于行政区划管理的规定》第4-7条

第十五条 争议双方人民政府达成的边界协议,或者争议双方的上级人民政府解决边界争议的决定生效后,由争议双方人民政府联合实地勘测边界线,标绘大比例尺的边界线地形图。

实地勘测的边界线地形图,经双方人民政府盖章后,代替边界协议或者上级人民政府解决边界争议的决定所附的边界线地形图。

第十六条 地方人民政府处理的边界争议,必须履行备案手续。争议双方人民政府达成的边界协议,由双方人民政府联合上报备案;争议双方的上级人民政府解决边界争议的决定,由作出决定的人民政府上报备案。上报备案时,应当附实地勘测的边界线地形图。

省、自治区、直辖市之间的边界协议,上报国务院备案。

自治州、自治县的边界协议或者上级人民政府解决边界争议的决定,逐级上报国务院备案。

县、市、市辖区的边界协议或者上级人民政府解决边界争议的决定,逐级上报民政部备案。

乡、民族乡、镇的边界协议或者上级人民政府解决边界争议的决定,逐级上报本省(自治区、直辖市)人民政府备案。

第十七条 边界争议解决后,争议双方人民政府必须认真执行边界协议或者上级人民政府解决边界争议的决定,向有关地区的群众公布正式划定的行政区域界线,教育当地干部和群众严格遵守。

第四章 罚 则

第十八条 争议双方人民政府的负责人,违反本条例的规定,玩忽职守,致使公共财产、国家和人民利益遭受较大损失的,应当给予行政处分;造成重大损失,构成犯罪的,依法追究刑事责任。

第十九条 违反本条例第十条的规定,情节严重的,对直接责任人员和其他肇事者,分别给予行政处分、治安管理处罚;情节严重,构成犯罪的

的,依法追究刑事责任。

第二十条 行政区域边界划定后,违反本条例的规定越界侵权造成损害的,当事一方可以向有管辖权的人民法院起诉。

第五章 附 则

第二十一条 本条例由民政部负责解释。

第二十二条 本条例自发布之日起施行。1981年5月30日国务院发布的《行政区域边界争议处理办法》同时废止。

2. 行政机构

中华人民共和国 地方各级人民代表大会和 地方各级人民政府组织法

1. 1979年7月1日第五届全国人民代表大会第二次会议通过
2. 根据1982年12月10日第五届全国人民代表大会第五次会议《关于修改〈中华人民共和国地方各级人民代表大会和地方各级人民政府组织法〉的若干规定的决议》第一次修正
3. 根据1986年12月2日第六届全国人民代表大会常务委员会第十八次会议《关于修改〈中华人民共和国地方各级人民代表大会和地方各级人民政府组织法〉的决定》第二次修正
4. 根据1995年2月28日第八届全国人民代表大会常务委员会第十二次会议《关于修改〈中华人民共和国地方各级人民代表大会和地方各级人民政府组织法〉的决定》第三次修正
5. 根据2004年10月27日第十届全国人民代表大会常务委员会第十二次会议《关于修改〈中华人民共和国地方各级人民代表大会和地方各级人民政府组织法〉的决定》第四次修正

目 录

- 第一章 总 则
- 第二章 地方各级人民代表大会
- 第三章 县级以上的地方各级人民代表大会常务委员会
- 第四章 地方各级人民政府